

2016年9月15日

新市庁舎建設に関する公開質問状

鳥取市長 深沢義彦様

開かれた鳥取市政をつくる市民の会 会長 八村 輝夫

初秋の候、貴職におかれましては、日々、市民の生活と市政の発展のためご精励のことと存じます。

さて、かねてより懸案の新市庁舎建設計画は着々と進み、2017年秋には基本設計から実施設計を終了し、本格的な建設に向かうと聞いております。

私たちも市民の立場から新市庁舎が真に市民の生活と安全のために十分機能するかどうかを重大な関心をもって注視してきました。

しかし、昨今の全国で惹起する色々の問題を見るにつけ、安全性、利便性、財政措置等でいくつかの疑問点、不安な点を抱えるに至りました。

つきましては、下記に資料を添えていくつかの疑問点を提示し公開質問状の形式をとって提出させていただきますので、市の基本方針でもある情報公開の原則に立って正確な情報に基づき、市民への誠意をもってお答えいただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答期限につきましては、10月12日(水)とさせていただきたいと思っております。当日は、当会よりご回答を受け取りに参りたいと思っておりますので、ご多忙中とは存じますが、よろしく願いいたします。

また、貴職によるご回答につきましては、市民の皆様に対して公表させていただくことを申し添えます。

開かれた市政をつくる市民の会

〒680-0051

鳥取市若桜町39 ロゴス文化会館3F

t e l : 090-8247-5488

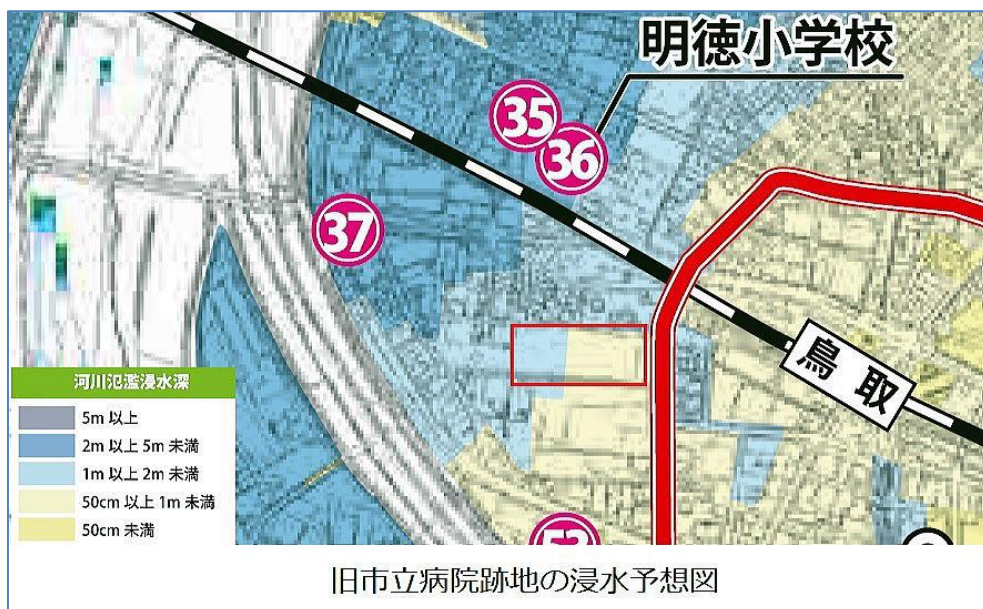
「新庁舎建設に関する各質問の背景説明 及び 質問項目」

(1) 防災面

2015年5月に市が発表した「みんなで作るとっとり市庁舎の考え方」では、新しく建設する市本庁舎を総合防災拠点とすることを強調している。しかし、この新庁舎の予定地については、以下に指摘するように、現市庁舎敷地に比較して防災拠点としては問題と思われる点が数多く認められる。

(1-1) 水害対策

新庁舎建設予定地である旧市立病院跡地は千代川と新袋川の合流点に近く、豪雨の際には、袋川水系と千代川水系の増水が合流し集中する場所にある。下に示す「市総合防災マップ(2012年版)」を見ても、跡地の西側半分が水深1m～2mの浸水、さらにその西側隣接地では2～5mもの浸水が予想されている。なお、このマップには明記されていないが、他の従来資料から、これらの浸水深さは千代川流域の降雨量が百年に一度の大雨(二日間に325mmの降雨量)を前提とした場合の推計値と思われる。



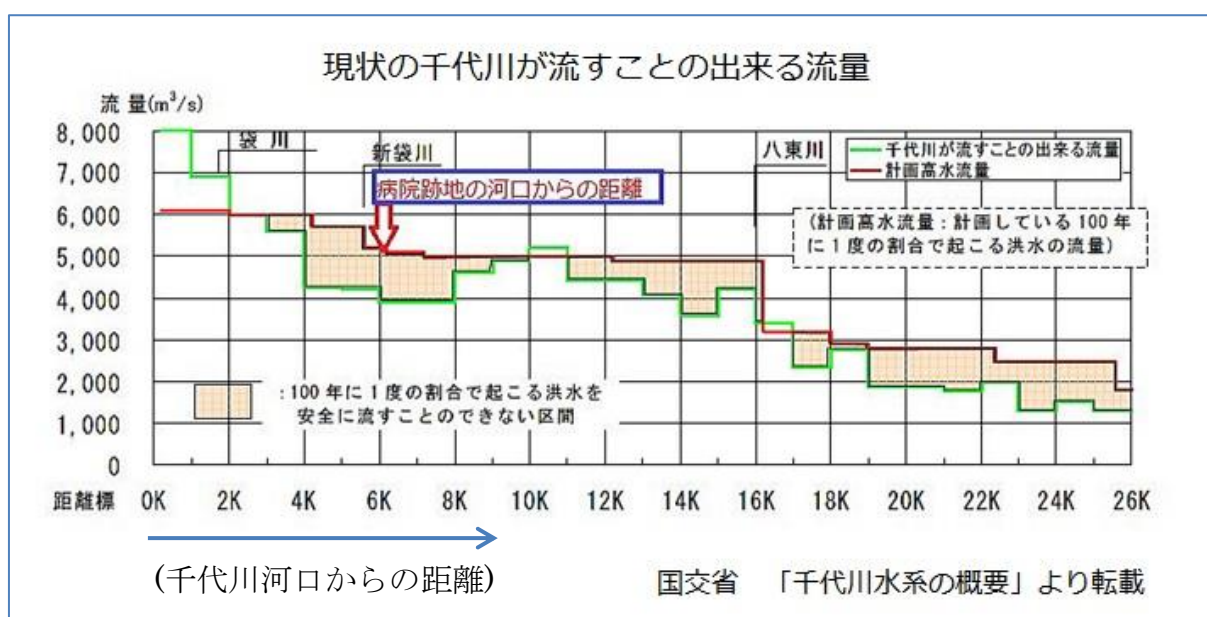
一方、現状の本庁舎の周辺の浸水深さは、その大半が1m未満と予想されている。



さらに、この袋川と千代川の合流点付近であるが、国交省の資料によれば、千代川水系の中では予想される増水に対して最も堤防の高さが足りない地点とされている。

下に示すのは国交省作成の「千代川水系の概要」に掲載されている図であるが、緑のラインが千代川に流すことのできる流量を、赤のラインは 100 年に一度の頻度で起こる大洪水で想定される流量を示している。赤いラインが緑のラインを越えている区間（図でピンク色で塗ってある部分）は、この大洪水の際に千代川の水が堤防を越えてあふれ出す危険性が高い区間であることを示している。

病院跡地に近い新袋川との合流点付近が、緑のラインと赤いラインの差が流域中で最も大きく、最も洪水が発生しやすい地点であることはこの図から明らかである。この地点では、大洪水の際には、堤防が流すことのできる流量よりも三割以上も多い水量がこの地点に殺到すると予想されており、ひとたび氾濫すれば、ばく大な量の氾濫水が堤防を乗り越えて周辺地域に襲いかかることになる。



参考例として、千代川における最近の洪水事例を挙げておこう。2004 年(平成 16 年)9 月 29 日、台風 21 号による集中豪雨によって発生した千代川の「平成 16 年 9 月洪水」では、千代川の水位は警戒水位を突破し、あと数 m 水位が上昇すれば濁流が堤防を乗り越えるという非常事態に至った。この時には鳥取市内では行方不明者一名が発生(後日死亡を確認)、千代川の河川敷は大部分が濁流に覆い尽くされた。

この洪水の前日と当日の合計降水量は、アメダスによれば、鳥取で 146.5mm、智頭で 180mm であった。なお、国交省の資料によれば、この洪水発生時における千代川水系の「流域平均二日間雨量」は 202mm であったとのことである。二日で 300mm も降れば、千代川の水が確実に堤防を乗り越えるだろう。上に示した「市総合防災マップ」の浸水予想図が現実のものとなる。

近年、日本の至る所で「百年に一度の大洪水」が頻発している。一時間に 50mm や 100mm の豪雨はほぼ毎月のように、日本列島各地で発生しているのである。二日間の合計降水量 300mm の豪雨が千代川流域を襲う「その時」は、確実に私たちの目の前に近づいて来ている。

さて、なぜ、現庁舎の地点よりも水害にあう危険性ははるかに高い市立病院跡地に市庁舎を移転しなければならないのだろうか？市執行部は移転の主な理由として防災対策の改善を挙げて来たが、この地に移転することで、かえって水害に対処不能な市庁舎となる可能性が増大することは必至である。

【質問 1】

現在立案中の新庁舎設計案では、水害対策として庁舎基礎を 1.2m かさ上げするとの事ですが、主要道路への接続路を水没しない高さまでかさ上げしなければ、この新庁舎は防災拠点としての用をなしません。市庁舎の周辺が水没した場合、周辺道路との連絡をどのようにして確保する予定なのか、詳細をお示してください。

【質問 2】

多数の災害対策要員の新庁舎への集合、かつ救援物資の迅速な搬入のためには、庁舎だけのかさ上げでは無意味であり、大面積の駐車場の確保は不可欠です。駐車場のかさ上げも必至と考えますが、市長としての見解はいかがでしょうか。また、駐車場のかさ上げを実施する構想があるのであれば、そのために要する費用もお示してください。

(1-2) 地震対策

1943年9月10日に発生した鳥取地震から今年で73年目となる。このM7.2、死者1,210名の大惨事となった鳥取地震は、鹿野-吉岡断層が動いて発生したことが既に定説となっている。今年の7月1日、政府の地震調査研究推進本部が中国地方でM6.8以上の地震を引き起こす活断層に関する長期評価を発表した。それによると、この吉岡断層は、千代川の西側では鳥取市長柄から菖蒲付近、東側では鳥取市立川町から福部町久志羅付近までが確認されているとのこと。菖蒲と立川町の間については、厚い沖積層に覆われて断層が地表面に出ていないため現時点では未確認とされている。



しかし、これら東西に分かれた吉岡断層が一体化して動く可能性は十分に考えられ、この東西の断層をスムーズに接続してみると、左図に示すように、その接続ライン(赤い線)は鳥取駅より約1km南を走っている。

新庁舎予定地

鳥取地震では、大量の死者・負傷者が出ると共に家屋の損害も著しく、全壊13,295戸、半壊14,110戸を数えた。これらの全壊家屋は旧市内の駅に近い南側で多数発生したが、旧市内の北側では半壊程度で済んだ例が多かった。そのマップを下に示す。(2012年 市文化財団発行「鳥取大災害史」より)

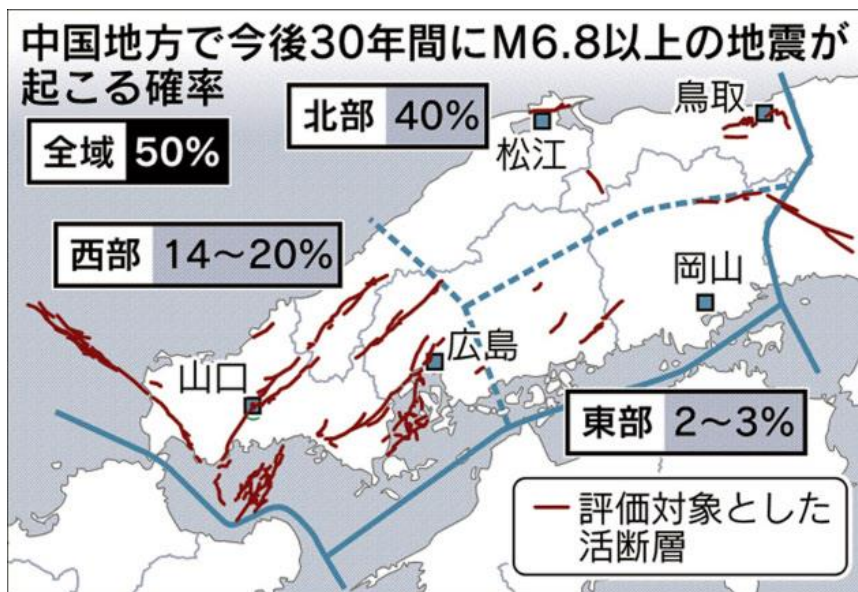


上の図の中の右上の赤丸が当時の市役所の位置（現本庁舎と同一）、下の赤丸で囲んだ「郡是製糸工場」が新庁舎の移転予定地である。現本庁舎も含めた北側では灰色で示した「半壊家屋範囲」、濃い茶色の「全壊家屋範囲」は南側の全面に広がっている。建物の被害程度と、駅の南側を走っていると予想される吉岡断層との相関が強く疑われる。

当時は、駅の南側は全面が水田で人家が無かったため、駅の南側の家屋の詳しい被害状況は不明である。ただし、駅の南側に点在する各集落の中では、旧米里村と旧面影村が突出して全壊家屋が多く、全壊率は約 60%前後に達している。千代川の西側では旧大正村の被害が著しく、全壊率は実に 92%となっている。やはり、吉岡断層に近い集落ほど被害が大きい。なお、断層の東側部分に近い現在の国府町の中心部にあった旧宇部野村の全壊率は 1.4%と極めて低い、即ち、この断層の東側部分では、たまり続けたひずみが未だ十分に解放されていない可能性があり、今後、断層の東側部分が地震の発生源となることは十分にあり得る。

今後、吉岡断層が再び動いた場合、この新庁舎建設予定地での震度が現庁舎の地点よりも大きくなることは確実と言ってよいだろう。なぜ、このような場所をわざわざ選んで、防災拠点と称して新庁舎を建設しようとするのだろうか？

なお、上に述べた地震調査研究推進本部が発表した中国地方の活断層に関する長期評価では、今後 30 年間に中国地方で M6.8 以上の地震が起こる確率についても触れている。その試算結果を下の図に示す。



注目されるのは、鳥取県、島根県東部と中国山脈東部を合わせた「北部」での地震発生確率が40%と、この種の予想としては極めて高くなっている事である。「北部」に含まれる活断層は鳥取市周辺の鹿野・吉岡断層を含めた三本の断層、日野郡の日南湖断層、松江市北部の宍道（鹿島）断層と数少ない。これらの数少ない活断層の内のどれかが動く確率が今後30年間で40%なのだから、「遠い将来の話」として片づけてよいとは到底言えない。（なお、宍道（鹿島）断層は島根原発の原子炉建屋から約1.8kmしか離れていない。これはこれで大きな問題であり、いったん事故が起これば、鳥取市にも大きな影響が及ぶことになるだろう。）

吉岡断層についても、「73年前に一度動いたから当面は大丈夫」とは決して言えない。今年の春の熊本地震で見たように、既知の断層の近くに未知の断層が並行して走っていたことが地震が発生して初めて判ったという例が無数にある。

内閣府公表のデータによると、「1995年に阪神・淡路大震災を引き起こした六甲・淡路島断層帯の一部について、地震直前時点で今後30年以内に地震が起こる確率を当時のデータを使用してあとから計算したところ、0.02~8%であった」とのこと。日本列島の中では、いつでもどこでも明日にでも大地震が起こっても不思議ではないのである。

（1-3）地震発生時の地盤液状化対策

平成23年に実施された地質調査結果によれば、新庁舎建設予定地の地盤に含まれる砂質層によって「地震時に液状化する可能性がある」ことが指摘されている。また、予定地の地下水位は地表から約1.6m下と非常に高い位置にあり、液状化発生の危険性をさらに高めている。

【質問3】

地盤液状化対策は本庁舎のみについて実施すればよいというものではありません。大地震発生時に敷地内の広い範囲で液状化が発生して駐車場が使用不能になるようでは、この新庁舎は災害対策拠点としての意味をなさないこととなります。その結果として、新庁舎をこの地に移転するための理由として市長自身が主張されてきた、「総合防災拠点としての新庁舎構想」を自ら否定することにもなります。駐車場も含めた敷地全体の液状化対策は必至と考えますが、市長の見解はいかがでしょうか。液状化対策を実施されるのであれば、その費用も合わせてお示してください。

【質問4】

さらに、予定地周辺の国道等の道路では、大地震発生時でも液状化は発生しないのでしょうか？ 予定地敷地内で液状化が発生しなくても、周辺道路で液状化が発生して車の通行が不可能な場合には、新庁舎は災害対策の拠点とはなり得ません。予定地と同様に、予定地周辺の地盤も砂質層が主と予想されるため、液状化の可能性は高いことが予想されます。そのような場合、災害対策はどのように実施される予定でしょうか？

【質問5】

上で示した新庁舎予定地の水害、地震災害の危険性に関する資料は、鳥取市自らが作成されたものを多く含んでいます。当然、この予定地が現庁舎敷地よりも災害に会う危険性がより高いことは、従来から市長自ら認識されていたはずですが、それにもかかわらず、付帯費用も含めれば優に百億円を超えることが必至な費用負担を負ってまで、なぜ新築移転を強硬に推し進めようとするのでしょうか？

市長の責務は、より少ない費用をもって、市民が災害に会う危険性をより少なくする方策を実現することにあるはずですが、現在、市長が実施しようとしている方向は、市長の本来の責務とは全く正反対の方向を向いていると感じます。多くの犠牲者の尊い命と引き換えることによって得た過去の貴重な災害経験に対して、深澤市長は謙虚に学ぶべきであると思います。

あらためてお尋ねします。深澤市長は、現在の市庁舎敷地よりも水害・地震災害の危険性がより高いことが客観的に見て明らかな市立病院跡地に、あくまでも市庁舎新築移転を実施する予定なのでしょうか？

(2) 環境面

(2-1) ヒ素による土壌汚染と対策費用

河川が上流から運んで堆積した沖積層には自然現象として一般にヒ素が含まれており、その含有量が環境基準値を上回ることがある。特に温泉の泉源近くでは、地下深くから運ばれてきたヒ素が集積しやすい。新庁舎建設予定地の土壌中でも基準値を超えるヒ素が含まれていることが、既に昨年11月の市議会新庁舎建設特別委で報告されている。庁舎整備局は引き続き調査してヒ素汚染の広がりを明らかにするとしていたが、その調査結果はどうであったのか？

【質問6】

昨年以来の調査で明らかになった移転予定地のヒ素汚染の調査結果の速やかなる公表をお願いします。

また、現本庁舎の耐震改修案を検討した2012年当時、市執行部は現庁舎敷地内のヒ素汚染土壌対策費として5億9千万円が必要と見積もりました。これと同様に見積もった場合、新庁舎建設予定地での土壌対策費はいくらになるのでしょうか？速やかに試算し、公表されたい。

(2-2) 過去に存在していた工場・病院からの汚染の有無の確認

新庁舎建設予定地は、戦前から現在のグンゼ（株）の製糸工場として利用されてきた。戦後は市立病院敷地として利用されていた。1995年に市立病院が的場地区に移転してからは、市営駐車場として運用中である。

近年、日本全国で病院跡地の多用途の転用に際して、土壌汚染問題が数多く発生している。病院跡地土壌の分析によって、水銀、鉛、六価クロム等の有害物質が環境基準値を超えて土壌中に含まれていることが続々と明らかになっている。下の表にその明らかとなった例の一部を示す。病院跡の土壌汚染事例は、これ以外にも多数あるものと思われる。

・病院跡地の有害物質汚染例

公表年	所在地	病院名	基準値を超えた土壌中有害物質、発見された廃棄物等	備考
2002	大阪市天王寺区	市立桃山病院	水銀	
2003	東京都世田谷区	国立小児病院	水銀、注射針、点滴針、アンプル、薬品瓶	敷地内から50L缶に二万個もの廃棄物を発掘。
2008	東京都文京区	東大付属病院	水銀、鉛、六価クロム	
2009	福島県白河市	白河厚生病院	水銀	
2010	岩手県一関市	県立磐井病院	水銀、鉛	
2011	新潟県新発田市	新発田病院	水銀	
2013	愛知県豊橋市	成田記念病院	水銀	
2014	兵庫県三木市	三木市民病院	水銀、砒素	歯科用薬品に砒素含有。
2015	佐賀県佐賀市	佐賀県立病院	水銀、鉛、砒素、六価クロム	
2016	岡山県岡山市	岡山市民病院	水銀	

医療系廃棄物の処理方法については、1989年の厚生省のガイドラインによって外部委託処理方法が細かく定められた。それ以前は、各病院が院内で処理する場合には特段の規則は無く、医療系廃棄物を敷地内に埋設処分するケースも多かったものと推定される。

【質問 7】

この移転予定地が工場、さらに病院として利用されていた期間中に、産業廃棄物や医療廃棄物は適切に処理されていたのでしょうか。土壌中の有害物質の有無を、実際に土壌を分析して調査することは必要不可欠と考えます。当然、市としても調査を実施されるものと思いますが、調査計画の詳細について説明をお願いします。

(3) 費用面

(3-1) 本庁舎建物構造の耐用年数

久米設計による新庁舎の基礎設計では、「4. 建物の長寿命化」として、「(1) 耐久性が高く堅牢な構造体を採用し、100 年使い続けることのできる庁舎とします。・・・」と 100 年の長寿命をうたっている。

ところで、現在予定している新庁舎の建物構造は、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)+ 鉄骨造(梁の一部)であるが、従来の市の公式見解では、鉄筋コンクリート造、及び鉄骨鉄筋コンクリート造の耐用年数は 65 年、鉄骨造は 38 年であると一貫して主張してきた。今回の基礎設計案は、従来の市の主張とは根本的に対立する耐用年数をうたっている。

さらに市は、鉄筋コンクリート造の耐用年数が 65 年であることを根拠として、鉄筋コンクリート造である現本庁舎の耐震改修案を一貫して拒否してきたが、今回の基礎設計案を見れば、この根拠を自らが否定したことになる。この基礎設計案を容認するのであれば、現本庁舎も耐震改修によって耐用年数 100 年まで、即ち 2064 年まで使用することも可能となるはずである。住民投票で圧倒的に支持された現庁舎耐震改修案を市が拒否し続けてきた根拠を、今回、市執行部自らがくつがえしている。

【質問 8】

この夏に公表された新庁舎の基礎設計案において、鉄骨鉄筋コンクリート造であっても 100 年間の長寿命化が実現可能であることを認めた根拠を詳細にお示しください。この建物構造の寿命に関する見解は、明らかに従来の市の見解と完全に相反しています。なぜ従来の見解を 180 度変えるに至ったのか、その経過をご説明ください。

(3-2) ライフサイクルコストの「見える化」

また、基礎設計案では、「6. ライフサイクルコストを縮減しつつ環境評価の高い庁舎」を実現するとし、「(1) イニシャルコストだけでなく、ライフサイクルコスト縮減の視点で費用対効果の高い省エネルギー技術を積極的に採用します。・・・」としている。

このように文章のみで表現するのではなく、建設コストと維持管理コストを合計したライフサイクルコストの削減を目に見える形で示すべきである。例えば、2013 年 11 月に市が公表した「鳥取市庁舎整備全体構想(素案)」で示したように、横軸に将来の年度を、縦軸に累積のライフサイクルコストを取ったグラフとして提示すべきと考える。

【質問 9】

今回の基礎設計案では、市民がライフサイクルコストの削減の全体像を容易に把握することは困難です。新庁舎の寿命が尽きるまでに必要となるコストの全体像を、目に見える形でお示してください。

(3-3) コンピューターシステム等、移転に伴う付帯費用の公開

新築移転に際しては、コンピューター、サーバーなどの業務システムを十億円以上の費用をかけて更新するとの話が漏れ聞こえて来る。新たな市民負担の発生となるので、早急にその必要性を説明し、内容と費用総額を公表すべきである。また、机、書類キャビネット等は、極力、現状のものを流用すべきであり、多額の費用をかけて新規に購入するようなことがあってはならない。

【質問 10】

庁舎新築移転に伴って、業務システム全体を更新する予定があるのでしょうか。もしも更新を計画しているのであれば、その必要性、および概算費用を、早急に市民に対し公開してください。また、市民負担を極力減らすためにも、現在使用中の備品等は新庁舎においてもそのまま流用すべきと考えますが、市長の考えをお聞かせください。

／以上